



中国のGDP統計の信頼性について

加藤, 弘之
三竝, 康平

(Citation)

国民経済雑誌, 213(6):1-13

(Issue Date)

2016-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0040918>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0040918>



中国の GDP 統計の信頼性について

加 藤 弘 之
三 竝 康 平

国民経済雑誌 第 213 卷 第 6 号 抜刷

平成 28 年 6 月

中国の GDP 統計の信頼性について

加 藤 弘 之
三 竝 康 平

近年、中国の GDP 統計の信頼性について多くの疑念が提示されている。小論では、GDP の信頼性をめぐるアカデミックな議論を整理した上で、GDP の信頼性を検証する複数の試みを批判的に検討し、検証のための代理指標を独自に作成した。中国の GDP は、従来からやや過大評価される傾向にあったが、成長率の鈍化に伴い、過大評価の傾向が強まった。経済のグローバル化やサービス化の進展に伴い、国内の生産活動に重きを置いた GDP 統計の見直しが始まっている。中国でも、こうした変化に対応し、国際標準に適合した統計手法の整備が求められる。

キーワード 中国の GDP、国家統計局、統計手法の整備、CAP 指標

は じ め に

2015年の中国の GDP 成長率が6.9%と公式に発表された。1989年の天安門事件の影響で経済が冷え込んだ1990年以来、25年ぶりに7%を割り込む低水準となり、政策当局が目標としていた7.5%に届かず、中国経済の減速を印象づけるものとなった。

ところで、この6.9%という数字はどの程度信頼できるものだろうか。インターネット上では、中国の GDP はまったくのでたらめであり、実際はマイナス成長であったとする極論から、ある程度は信頼できるとする穏健派の議論まで、さまざまな言説が流布している。しかし、比較的信頼がおけるメディアでさえも、中国の GDP の信頼性に疑問を呈した記事を載せるなど、議論はどちらかといえば、信頼性への疑念を強める方向に進んでいるように見える。たとえば、米国の主要なニュースメディアの一つである CNN は、「だれも信じない中国の GDP 統計—そこから見えるものとは」と題した記事で、複数の専門家の意見を取り上げて、それが過大評価されていることを論じている (CNN 2015)。また、『日本経済新聞』は、「中国政府は7%程度の経済成長を、改革と成長をめざす『新常态』と定義しているが、実際の成長率は7%を大きく下回っているとみられる」とする柯隆 (富士通総研主席研究員) の言葉をそのまま掲載している (2015年8月20日付)。

そもそも、一国の GDP について、これほど関心が集まること自体がきわめて異例のこと

であり、それ自体が興味深い現象だが、もし仮に、中国の GDP が信頼できないとすれば、信頼できる GDP 統計は別に存在するのだろうか。GDP 統計が信頼できないのは、一部メディアが示唆するように、政治目的のために政府が GDP を操作しているからなのか、それとも統計手法が稚拙あるいは杜撰であるからなのか。小論は、中国の GDP の信頼性をめぐって、アカデミックなレベルで行われた過去の議論を簡潔に振り返り、公式 GDP がどの程度実態から乖離しているかについて、既存研究をもとに全国レベルと地方レベルで独自の代理指標の推計を行う。そして、GDP 統計に残された課題を議論する。

1 統計の信頼性にかかわる歴史的経緯

中国の GDP 統計の信頼性とも密接にかかわる歴史を、少し振り返っておこう。1958年、理想郷の建設を夢見た毛沢東が発動した大躍進は、結果として、最も控えめな推計でさえ1500万人を超える餓死者を出すという惨憺たるものとなった¹⁾。大躍進の失敗は、収量を劇的に増加させる新手法の導入で食糧の大増産を実現するとか、「土法高炉」を各地に建設してイギリスの鉄鋼生産量を一年で追い抜くなど、経済合理性を無視した政策に原因がある。しかし、もし統計がある程度信頼できるものであり続けたなら、これほど悲惨な結果に陥る前に、被害を最小限に食い止めることができたかもしれない。たとえば、飢餓が深刻であったにもかかわらず、旧ソ連や東欧諸国に食糧輸出が続いていたことなどが、その典型的な事例である²⁾。

この時期、統計がいかに信頼性を欠くものであったかについて、小島麗逸は、具体的な数値を紹介している（小島2003）。それによれば、鉱工業生産総額は1959年4月の公報で1361億元と報道されたが、同年8月には1170億元（マイナス14%）に修正され、さらに1983年に公表された値では、1080億元（マイナス20.4%）に再度修正された。食糧生産量については、1959年4月の公報で3億7500万トンとされたものが、83年の公表値では2億トンと、なんと1億7500万トンも水増しされていたことが明らかにされた。この時期、統計部門はその役割を果たすことができず、事実上「崩壊」していたとさえいってよい。

統計部門の「崩壊」は、その後の計画経済の運行に重大な支障をきたし、深刻な影響を長く及ぼすことになった。1966年から10年間続いた文化大革命の時期、物資の地域を越えた流動を最小限に抑え、県レベルに自給自足的な経済圏をつくる「自力更生」政策が喧伝された。このことは、信頼に足る統計がないことの裏返し表現でもある。1978年に始まった改革開放後、統計部門が再建され徐々に整備されていったが、当時は統計手法も稚拙であり、統計に携わる人材も不足していた³⁾。また、社会主義から市場経済への移行を進めるにあたり、社会主義時代の MPS 体系から市場経済に合致した SNA 体系へと、統計手法の抜本的な転換を進めなくてはならなかった。この移行は長くかかり、1980年代後半になってやっと MPS 体

系と SNA 体系が併用されるようになり、1993年に SNA 体系への全面切り替えが実施された。国家統計局（National Bureau of Statistics, 以下 NBS と表記）は『中国統計年鑑』（中国統計出版社）を1981年版から公開発行するようになったが、1960年代や70年代に遡及して経済統計が整理され、公表されるようになるのは、90年代に入ってからであり、1999年に出版された『新中国五十年統計資料匯編』（中国統計出版社）がその集大成となった。

ところで、GDP 統計の手法には、①生産アプローチ（産業別付加価値額の合計）、②所得アプローチ（労働者報酬＋純生産税＋固定資産損耗＋営業余剰の合計）、③支出アプローチ（最終消費支出＋総資本形成＋純輸出）の三つがある。理論上、三者は一致しなければならないが、統計誤差が出るのは避けられない。日本の場合には統計上の誤差は産業連関表を作成する過程で調整されるが、中国の場合には、主として生産アプローチに所得アプローチを加えて GDP 統計が作成され、産業連関表とは必ずしも連動していないので、生産（＋所得）で測った GDP と支出で測った GDP には大きな誤差が存在する⁴⁾。ちなみに、NBS の最新のホームページを見ると、2014年の公式 GDP は63兆6139億元と表記されているが、支出で測った GDP は64兆796億元と表記され、5343億元もの差異がある。

GDP 統計は、経済センサスの結果をもとに、過去に遡及してこれまで何度も修正されてきた。初めて GDP 統計の大幅な修正が行われたのは、2006年のことである。2004年に実施された第1回経済センサスの結果を反映させ、NBS は1993年～2004年の GDP の修正値を発表した。主たる変更点は、従来十分にカバーできていなかったサービス業のカバレッジが向上した結果、全体としてかなり大きな上方修正となったことである。また、2013年に実施された第3回経済センサスの後も、産業分類基準の変更、金融業の付加価値の計算方法の調整などの理由から、2009年～2012年の GDP 統計に修正が行われた（NBS ホームページ）。このように、中国の GDP 統計は決して固定的なものではなく、過去の数値は何度も上書きされ、修正されて今日に至っている。これまでの経緯を見ても明らかなように、GDP は固定的なものではなく、しばしば改変されるものなのである。

2 GDP 統計の信頼性をめぐるアカデミックな議論

GDP がある程度の幅で修正されるのは中国に限ったことではないし、その頻度が多いとしても、それがとくに問題だとはいえない。しかし、公表された GDP があまりに現実からかけ離れたものであったとしたら、それは別次元の問題である。アカデミックな意味での GDP 統計の信頼性について、いち早く問題提起したのが、ピッツバーグ大学のトーマス・ロウスキーである。ロウスキーは、「中国の GDP 統計に何が起きているか？」と題する論文を2001年に発表した⁵⁾が、この論文は内外に大きな反響を呼んだ（Rawski 2001）。以下、そのエッセンスを紹介しておく。

ロウスキーは、前掲論文において1998年から中国のGDPには大きな誇張が見られると指摘した。ロウスキーは、GDPが増加した場合には、エネルギー消費、雇用、消費者物価指数も上昇すると考え、その数値を高度成長期の日本、台湾、韓国と比較した。表1はその結果を示したものである。この表から明らかなように、他国ではエネルギー消費量、雇用、消費者物価指数はいずれも正の値をとっているが、中国（1997/2001）の場合、GDPが34.5%伸びたにもかかわらず、雇用が0.8%増を示した以外は、エネルギー消費量も消費者物価指数もマイナス成長となっている。こうした数値の不一致を理由に、ロウスキーは、実際のGDP成長率は公表数字の3分の1以下（0.4%～11.4%）であったとする独自の推計値を示している。

表1 高度成長期の日本、台湾、韓国と中国の比較

年度	(単位：%)					
	日本 1957/1961	台湾 1967/1971	韓国 1977/1981	中国 1997/2001	中国（修正） 1997/2001	中国 2005/2009
実質GDP成長率	52.8	69.7	21.6	34.5	36.3	54.1
エネルギー消費	40.1	85.2	33.6	-5.5	7.0	26.1
雇用	4.6	17.0	9.4	0.8	-3.5	-2.7
消費者物価指数	10.6	20.6	111.7	-2.3	-1.3	11.7

出所：Rawski (2001) および WDI Database より作成。

注：日本、韓国、台湾、中国（1997/2001）は Rawski (2001)、それ以外は WDI Database。

ロウスキーの議論は、2001年について精度の低い速報値を使っていること、独自推計の手法が明らかにされていないことなど、問題が多い。表1に示したように、別のデータ（WDI Database）や異なる時期（2005年～2009年）を選ぶと、エネルギー消費が正の値をとるなど、ロウスキーの数値とそこから導き出された結論を、全面的に信頼することはできない。また、ロウスキーが代理指標の一つに選んだ雇用については、GDPの伸びと雇用の伸びが一致しないのは他国の経験でもよくあることであり、GDP過大評価の根拠とはならないこと、エネルギー消費の統計に過小評価があった可能性なども指摘されている（許2009）。しかし、エネルギー消費や消費者物価指数は、高度成長期の日本、台湾、韓国でも連動して動いており、中国のGDPが過大評価されていた可能性は否定できない。

ロウスキーの問題提起を受けて、中国のGDP統計の信頼性にかかわる議論を正面から取り上げたのが、香港科技大学のカールステン・ホルツである（Holz 2003）。ホルツはGDPの信頼性にかかわる批判に対して、一つ一つ検討を加え、次の結論を得た。第一に、中国の統計は人為的に操作された虚偽のものであるとする批判に対して、NBSはもとより、より下位レベルの統計部門でさえ、意図したデータの捏造はない。つまり、GDPの統計に誤りがあるとしても、人為な操作によるものではないし、統計部門の外部者が容易に介入できる

ものでもないということである。とはいえ、第二に、今日の GDP 統計は必ずしも信頼できるとはいえない。その理由の一つは、官僚機構を使った伝統的な統計収集システムが非国有部門の発展という現状にうまく適合していないからである。いま一つの理由は、中国は国際的な統計手法・基準を採用する途上にあり、企業のカバレッジの面でも、統計の定義の面でもまだ不十分であるためである。⁵⁾しかしながらホルツは、統計の専門家が育ちつつあることや、大型企業については官僚機構を通さずに、NBS が直接データを収集するチャンネルを作り上げたことなど、統計を収集・管理する組織・機構の整備が進んでいることを指摘し、統計の信頼性がしだいに高まっていることも指摘している。

また、中国の GDP 統計については、よく知られた問題点として地方レベルの統計と全国レベルの統計との大きな不一致がある。小島麗逸は、中央政府の掲げる数値目標を上回る目標を掲げ、地方政府がそれを実現したとする「政績」（官僚の業績）を競い合うため、地方政府レベルでの数値は過大になりがちになることを指摘している（小島2003）。また、地方政府の場合には、省を超えた経済活動をどう統計に組み込むかという点で、ダブルカウントの可能性もあり得る。こうした傾向は、近年になっても、それほど改善されていないようである。2007年～2011年の工業付加価値の成長率を全国レベルと省レベルで比較した三浦有史は、各省の値に全国値を含めて高い順に並べると、全国値が最も高いときでも19位、最も低いときには26位と低位にあり、省レベルの統計は全国レベルの統計に比べて明らかに過大評価されていると結論づけている（三浦2013）。

さらに、北京大学のクリストファー・ボールディングは、中国の消費者物価指数が操作され、およそ1%低めに設定されていることから、実際の GDP は1兆ドル（購買力平価基準）水増しされた可能性があることを指摘している（Balding 2013）。その根拠としてボールディングが取り上げたのは、不動産にかかわる以下の三点である。第一に、住宅価格が実際より低く見積もられている。2000年から2011年の10年余りの間、NBS の発表では都市部の住宅価格はわずか6%しか上昇していないが、これは都市住民の実感とかけ離れたものである。第二に、賃貸価格の上昇が物価上昇に反映されていない。住宅の賃貸価格は累積的に上昇しているにもかかわらず、居住者のほとんどが持ち家に居住していると NBS は見なしている。第三に、2000年でおおよそ3分の2の住宅保有者は農村居住者であり、この比率は年々減少してきたが、NBS は個人住宅の保有比率を都市・農村で8対2と固定している。先に挙げた都市部住宅価格の低い上昇率が、都市居住者の高いウエイトとあいまって、全体として住宅価格の上昇の過小評価をもたらしている。

3 GDP 統計の信頼性を検証する

GDP 統計の公表値に疑念があるとすれば、その信頼性を検証するためには、GDP の成長

を近似的に表すと考えられる他の代理指標を取り上げ、そこから実際の GDP の規模や成長率を推計するしかない。

この点にかかわってしばしば言及されるのが、遼寧省党書記時代の李克強首相が2007年に駐中国米国大使に語ったとされる以下の内容である。すなわち、「重量で運賃を計算する鉄道貨物量や利息を支払わないといけない銀行融資額などは比較的正確だが、GDP 統計は人為的であるため信頼性が低い。経済評価のとき重視するのは、貨物輸送量、電力消費と銀行融資だ」(ウィキリークス)。李克強は、鉄道貨物量、電力消費と銀行融資額を GDP の代理指標として経済の実態を見ていたわけである。前節で取り上げたロウスキーもまた、エネルギー消費、雇用、消費者物価指数の三つの代理指標を取り上げ、公式 GDP がいかに実態から乖離しているかを論証しようとしたのである。

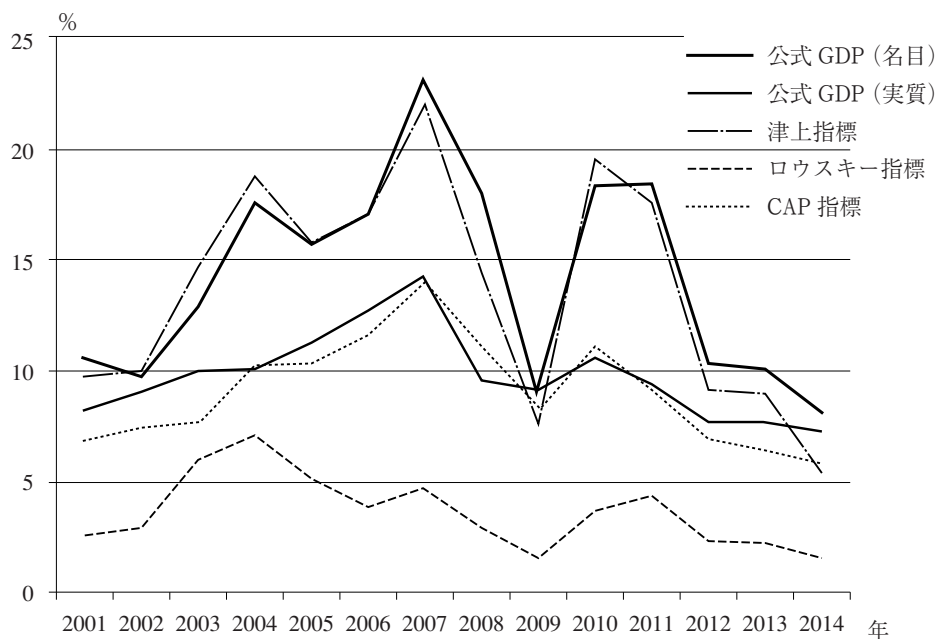
他方、津上俊哉は、電力消費、間接税収入、国有企業売上高の三つの指標を取り上げて公式 GDP との乖離を推計した(津上2015)。津上の方法は、2013年第1四半期から2014年第4四半期の期間について、四半期ごとの GDP の伸びを分母に置き、各指標の同期の伸びを分子において、この両者の比率である「弾性値」が0.8から1.2の範囲に収まるように、GDP の伸び率を「補正」する⁶⁾というものである。推計結果によれば、2014年の第3四半期と第4四半期の公式 GDP は7.3%であったが、推計値はその半分以上の3.3%に落ち込む。

GDP の信頼性を複数の代理指標から推計する最も精緻な試みは、ロンドンに本拠を置く民間調査会社、キャピタル・エコノミクス(Capital Economics)によるもので、同社は「中国活動プロクシー(China Activity Proxy):以下CAPと略」と呼ばれる指数を月次ベースで発表している。プロクシーとは代理、代役を意味する言葉であり、CAP 指標は、発電量(製造業の代理)、貨物輸送量(経済活動全般を代理)、建設中の建物床面積(不動産開発の代理)、乗客輸送実績(サービス業の代理)、そして海運輸送量(国際貿易の代理)の五つの指標からなり、これらの指標の伸び率を総合して、実態に近い GDP 成長率を推計しようとするものである。⁷⁾推計結果によれば、CAP 指標はこの10年間ほぼ公表数値と一致していたが、2012年以降は公式 GDP より1%~2%低めであったとしている。

小論では、これらの先行研究をもとに、次の二つの推計を行った。第一は、2001年~2014年までの年次データに基づき、ロウスキー指標と津上指標を独自に推計し直し、年次データに修正したCAP指標とともに、公式 GDP と比較した。⁸⁾これによって、それぞれの推計がどの程度公式 GDP から乖離していたか(あるいは、どの程度うまく GDP の変化を反映していたか)が明らかになる。第二は、ロウスキー指標、津上指標、CAP 指標とその構成要素となる代理指標を総合して、独自の代理指標を推計した。

まず図1を見てほしい。この図は、公式 GDP の成長率(実質・名目)、ロウスキー指標、津上指標および年次換算したCAP指標の変化を示したものである。この図から次のことが

図1 公式 GDP 成長率と CAP 指標、津上指標、ロウスキー指標の比較



注：CAP 指標については各年の月次データの平均値とした。

出所：『中国統計年鑑』各年版およびキャピタル・エコノミクス提供データをもとに作成。

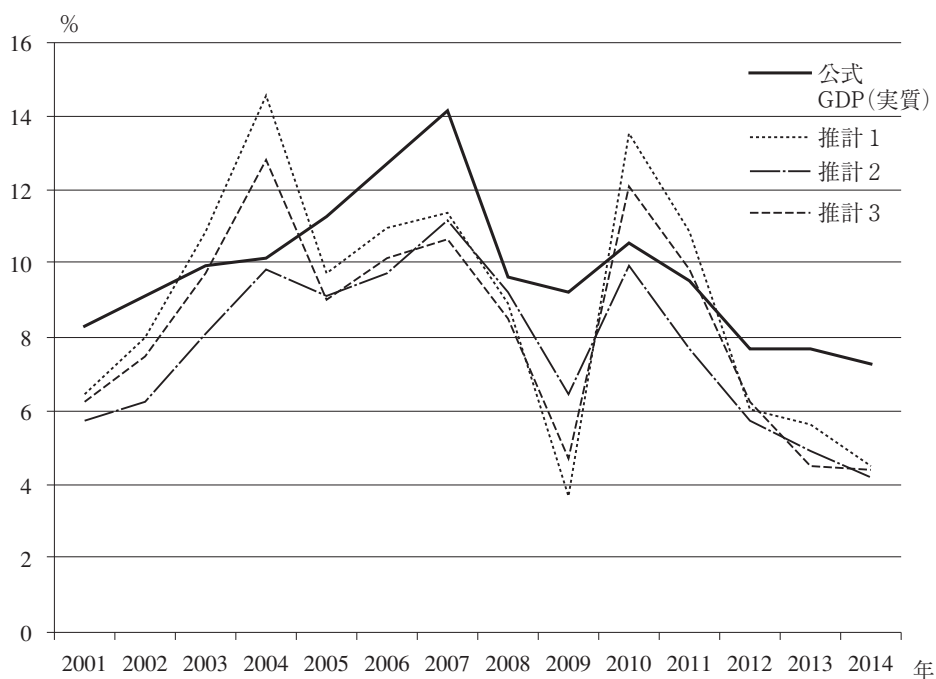
わかる。

第一に、CAP 指標は三つの代理指標の中では実質 GDP の変化を最もうまく捉えているといえる。前述のように、その乖離幅はごく小さいが、2012年頃から、1%～2%低めとなっている。第二に、津上指標は実質 GDP の動きからは大きく乖離しているものの、名目 GDP の変化をうまく捉えている。それによれば、2004年頃までは名目 GDP が過小評価されていたが、2007年から2008年と2012年以降は CAP 指標と同様に GDP は過大評価されている。第三に、ロウスキー指標は、実質 GDP と連動した動きを示しているといえるが、成長率を3%～5%程度一貫して低めに評価している。

小論では、これらの先行研究を踏まえて、次の方法で独自推計を行った。第一に、CAP 指標、津上指標、ロウスキー指標を構成する各指標のうち、どの指標でも使われているエネルギー消費の重複を取り除き、計九つの指標、あるいはそれと代替可能な指標を公表データ（『中国統計年鑑』）から独自に収集し、その単純平均をとった（推計1）。キャピタル・エコノミクスの CAP 指標と異なる点は、①建設中の建物床面積を竣工した建物床面積に替えたこと、②乗客輸送は2013年に異常値があったため、鉄道による乗客輸送に替えたこと、③海運輸送を輸出入総額で代替したこと、④発電量ではなく電力消費量を用いたことである。第

二に、キャピタル・エコノミクスから提供を受けたCAP指標（年次データ化したもの）、どの指標でも使われているエネルギー消費の重複を取り除いた上での津上指標を構成する2指標とロウスキー指標を構成する2指標の計5指標の平均をとった。ただし、CAP指標のデータは五つの指標を総合したものであるため、そのウエイトを5として計算した（推計2）。なお、津上指標は名目値であるため、GDPデフレーターで実質化して再計算してある。第三に、前記の9指標を、構造変化の要素を考慮し、第二次産業の変化を表す指標、第三次産業の変化を表す指標、中立的な指標に区分し、当該年の産業構造によってウエイトづけした上で、各指標の加重平均をとった（推計3）。ただし、第二次産業には電力消費量、竣工した建物床面積、国有企業売上高の三つが含まれ、第三次産業には消費者物価指数、乗客輸送、輸出入総額の三つが含まれる。そして、貨物輸送、間接税収入、雇用の三つは中立的な指標とした。

図2 独自推計 GDP 成長率と公式 GDP 成長率の比較



出所：図1と同じ。

図2によれば、推計1、2、3ともほぼ公式GDPの動きに沿った動きをしている。ただし、乖離幅にはかなり大きな差異が見られる。推計1は公式GDPとの乖離幅が一番大きく、GDPの変化をプラスあるいはマイナスの両方で過大に評価する傾向がある。推計2は最も乖離幅が小さく、これを基準にすると公式GDPは一貫して過大評価されてきたことになる。

他方、推計 3 を基準とすれば、2004 年と 2010 年の公式 GDP は過小評価であったが、この 2 時点を例外として、おおむね過大評価という結果であった。なお、成長率が鈍化し始めた 2012 年以降の時期は、いずれの指標を基準としても公式 GDP は過大評価される傾向が現れている。ただし、これらの推計結果は多分に実験的なものに過ぎず、より厳密な代理指標の作成は今後の課題として残されている。

4 独自推計から見た地方統計の信頼性

次に検討したいのは、地方統計の信頼性にかかわる論点である。前述のように、小島（2003）や三浦（2013）が指摘した地方統計と全国統計との大幅な乖離は、中国統計のいま一つの問題点として、しばしば指摘されている。キャピタル・エコノミクスの CAP 指標には省別データが公表されていないが、図 2 の推計 1 で利用された九つの指標は、『中国統計年鑑』にはほぼ同様の省別データが公表されているので、独自に省レベルの GDP 成長率を推計し、公式 GDP との乖離を検討すれば、地方統計の抱える問題点が見いだせるかもしれない。

表 2 は、2010 年～2014 年について、一級行政区である 31 省・市・自治区の公式 GDP 成長率と独自に求めた GDP 成長率を比較し、その乖離を見たものである⁹⁾。この結果から何がいえようか。第一に、海南省を除く 30 地域のうち 21 地域で GDP が過大評価され、地方レベルの GDP についても過大評価の傾向が見られる。とはいえ、9 地域が過小評価されているという結果は新しい発見であった。

第二に、過大評価されている地域の分布を見ると、沿海部も内陸部も混在しており、一定の傾向を見いだすことはできなかった。21 世紀初めに西部大開発戦略が打ち出され、2008 年のリーマン・ショック後には、4 兆円規模の公共投資が内陸部に重点的に投入された。こうした内陸部重視の政策により、内陸部の成長率は沿海部のそれと比較して必ずしも低いわけではなく、むしろそれを上回る地域も複数存在する。そのことが、この分析結果に反映されているのかもしれない。

この点に関連して、誤差・脱漏が大きいため、経済のサービス化が進んだ先進地域ほど GDP は過小評価される傾向にあるとする仮説がある。サービス業の先進地域と考えられる上海が 13 位、北京が 15 位、浙江が 16 位と GDP が過大評価される場合でもその乖離幅は比較的小さく、江蘇が 22 位、広東が 25 位と GDP が過小評価されているという結果であった。この結果は、この仮説が一定の有効性を持つことを示唆するものである。

第三に、GDP が過小評価されているという結果が出た 9 地域については、江蘇、福建、広東を除く 6 地域が内陸部に位置し、乖離幅が大きい重慶、チベット、新疆は西部地域であった。この興味深い結果が何を意味するかについては、必ずしも明らかではないので、ここで

表 2 2010年～2014年の各省市における公式 GDP と独自推計 GDP の乖離

(単位%)

	省・市	乖離	公式 GDP	独自推計 GDP
1	天津	27.2	63.9	36.7
2	黒龍江	25.8	40.9	15.1
3	内モンゴル	23.2	49.7	26.6
4	遼寧	22.5	41.3	18.8
5	青海	20.1	54.2	34.1
6	山東	14.9	45.1	30.2
7	湖南	13.4	51.4	37.9
8	吉林	10.9	47.0	36.1
9	河北	9.8	40.6	30.7
10	山西	9.3	42.1	32.8
11	四川	8.2	54.5	46.3
12	寧夏	8.1	48.2	40.1
13	上海	7.7	34.0	26.4
14	貴州	6.8	62.8	56.0
15	北京	4.8	34.5	29.8
16	浙江	4.4	37.1	32.7
17	甘肅	4.3	52.8	48.5
18	陝西	2.7	56.6	53.9
19	安徽	2.1	53.4	51.3
20	雲南	2.0	55.7	53.7
21	広西	0.1	49.4	49.4
22	江蘇	-1.6	45.6	47.1
23	湖北	-4.8	53.0	57.8
24	福建	-5.0	52.6	57.6
25	広東	-9.1	39.2	48.3
26	河南	-10.5	46.2	56.7
27	江西	-10.5	50.8	61.3
28	新疆	-16.9	53.2	70.1
29	チベット	-33.6	56.5	90.1
30	重慶	-39.5	64.7	104.2

出所：『中国統計年鑑』各年版より作成。

注 1：乖離は公式 GDP 成長率から独自推計 GDP を差し引いたものをさす。

注 2：海南省（31位）は乗客輸送に異常値があるため除外した。

注 3：網掛けは西部地域を示す。

はその事実を指摘するに止めておく。

5 GDP 統計に残された課題

前節で見たように、GDP の動きを近似的に表す複数の代理指標との乖離という観点から

中国の公式 GDP を評価するならば、2001年から2012年頃までは、例外的な時期もあるが、おおむね過大評価されているという結果であった。そして、その後は成長率の鈍化に伴い、過大評価される傾向がさらに強まってきたといえる。ただし、この結果は、高度成長から低成長へと構造転換をはかり、経済のサービス化を進めつつある中国の実態を、十分に捉えきれていない側面がある。

改革開放後、「世界の工場」として製造業を中心に発展してきた中国だが、経済のサービス化は着実に進んでいる。2005年では、第三次産業の比率は41%だったが、2015年1月～9月期には51%まで上昇している。成長率で見ても、第二次産業の6%に対して、第三次産業のそれは8.4%と大きな差がある。こうした経済のサービス化の動きを正しく捉えてこそ、より実態に近い GDP を捉えることができるのである。したがって、製造業にのみ注目すれば、7%の成長率は過大評価に思えるかもしれないが、だからといってそれが虚偽の数字ということにはならない（『日本経済新聞』2015年10月22日付）。前記の図2で示した推計3は、産業構造の変化を加重平均して推計に応用した試みだが、まだ実験的なレベルに止まっている。

経済のサービス化という変化が起きているのは、決して中国だけの話ではない。むしろ先進国の方が、GDP 統計を正しく把握するむずかしさという意味では、中国の動きを先取りしているといえる。具体的にいえば、IT 産業、金融業や新たに出現したネットビジネスなどのサービス業を、どう正確に把握して統計に反映させるかが、大きな問題となっているのである。

マンチェスター大学のダイアン・コイルは、GDP が時代に合わなくなってきたと指摘した。そして、今後の課題として次の三点を取り上げた（コイル2015）。第一は、現代経済の複雑さや変化の速さである。イノベーションや次々と登場する新製品、グローバルな生産プロセスなどを、いかに GDP 統計に反映させるかが問われている。第二は、サービスや「無形資産」が先進国で存在感を増していることである。形のない無償のオンライン活動が活発化しているため、質と量の区別が判然としないことや量という概念さえ当てはまらなくなっている現状がある。第三は、経済の持続可能性についてであり、環境や資源の保全により注意する必要が高まっていることである。

コイルが指摘しているように、大量生産時代に適合的だった GDP 概念は、経済活動がより多様化し、広域化した今日、重大な挑戦に直面しているといえるかもしれない。コイルが詳しく紹介しているように、幸福度を測定するなど、GDP に代わる指標を模索する研究が盛んに行われている。しかし、いまのところ GDP よりうまく経済全体の動きを測れる指標は他に存在しない。我々はその限界を知りつつ、GDP をうまく利用する「すべ」を身につけるべきだろう。

いま一度、中国の GDP に立ち返ることにしよう。GDP 以外に経済活動全般をうまく捉える方法はないこと、NBS に代わって我々が GDP を独自に計測できるわけではないことを前提とすれば、中国の GDP がいかに「胡散臭い」ものに思えたとしても、それを利用する以外に方法はない。これまでの分析でも指摘したように、意識的な虚偽報告は存在しないし、国際基準に合致した統計手法や概念の整備も進んでいる。なお存在する問題点があるとすれば、それは、正しいと思われる数値の幅がかなり大きいことである。この点に注目するならば、NBS による全国集計データは、しばらくの間は、「大きな幅の、いずれも正しいデータの一つの可能な値として見るべき」(Holz 2003) だろう。正確な値が複数存在するなら、その中のどれを選んだとしても、それが誤りとはいえない。中国の GDP については、こうした視点から捉えるのが妥当ではないだろうか。

注

- 1) 各地に残された歴史資料をもとにしたフランク・ディケーターの研究では、「1958年から62年にかけて、少なくとも4500万人が、本来避けられたはずの死を遂げた」と結論づけている（ディケーター2011：11頁）。
- 2) 1959年に旧ソ連や東欧諸国に輸出された穀物は420万トンにのぼった（ディケーター2011：137頁）。
- 3) 以下の叙述は許（2009）を参考にした。
- 4) 両者の大きな誤差については、He（2010）が詳しく検討している。
- 5) ホルツは別稿において、GDP のおよそ半分を占める家計消費のデータについて、サンプルの連続性などに問題があり、信頼性を欠くことを詳細に分析している（Holz 2004）。
- 6) 弾性値は、いわば変数間の関係が変化しないことを前提としているが、サービス化の進展など産業構造の変化が進むとき、弾性値が大きく変化することはむしろ普通のことである。津上は、2年間の四半期データに限定しているので、構造変化がないという仮定はそれほどの外れではないかもしれないが、より長期で考えるときには注意が必要となる。
- 7) 小論で利用した CAP 指標は、キャピタル・エコノミクスから提供されたものだが、CAP 指標が五つの指標からどのように作成されているかについては明らかにされなかった。
- 8) ロウスキーは、雇用データとして都市部の就業者数（urban formal employment）を使っているが、ここでは全就業者数で代替した。
- 9) 独自推計による省別 GDP 成長率は図2の推計1と同じ手法で計算した。ただし、海南省（第31位）は乗客輸送に異常値があるため除外した。なお、独自推計による GDP 成長率は図2の推計3の手法でも計算したが、結果はほとんど変わらなかった。

参 考 文 献

- Balding, Christopher (2013), "How Badly Flawed is Chinese Economic Data?: The Opening Bid is \$ 1 Trillion,"
(http://library.villanova.edu/files/4214/0076/7687/How_Badly_Flawed_is_Chinese_Economic_Data).

pdf).

He, Xinhua (2010), “Noteworthy Discrepancies in China’s GDP Accounting,” *China & World Economy*, Vol. 18.

Holz, Carsten A. (2003), “Fast, Clear and Accurate: How Reliable Are Chinese Output and Economic Growth Statistics,” *The China Quarterly*, No. 173.

Holz, Carsten A. (2004), “Deconstructing China’s GDP Statistics,” *China Economic Review*, No. 15.

Rawski, Thomas G. (2001), “What is Happening to China’s GDP Statistics?” *China Economic Review*, No. 12.

許憲春 (2009) 『中国 GDP 統計—MPS から SNA へ』 (作間逸雄監修・李潔訳) 新曜社。

コイル, ダイアン (2015) 『GDP—〈小さくて大きな数字〉の歴史』 高橋璃子訳, みすず書房 (Diane Coyle, *GDP: A Brief but Affectionate History*, Princeton University Press, 2014)。

小島麗逸 (2003) 「中国の経済統計の信憑性—GDP 統計」『アジア経済』第44巻第5・6号。

CNN (2015) 「だれも信じない中国の GDP—そこから見えるものとは」

(<http://www.cnn.co.jp/business/35072213-3.html>).

津上俊哉 (2015) 『巨龍の苦闘—中国, 世界 GDP 第一位の幻想』 角川新書。

ディケーター, フランク (2011) 『毛沢東の大飢饉—史上最も悲惨で破壊的な人災: 1958-1962』 中川治子訳, 草思社 (Frank Dikötter, *Mao’s Great Famine: The History of China’s Most Devastating Catastrophe, 1958-1962*, Walker & Co, 2010)。

三浦有史 (2013) 「中国の地方 GDP 統計の信頼性」『環太平洋ビジネス情報』Vol. 13, No. 48。